

文化行政主管部課長會議 觀光庁説明資料

觀光庁 觀光地域振興部 觀光資源課
文化・歴史資源活用推進室長 遠藤 翼

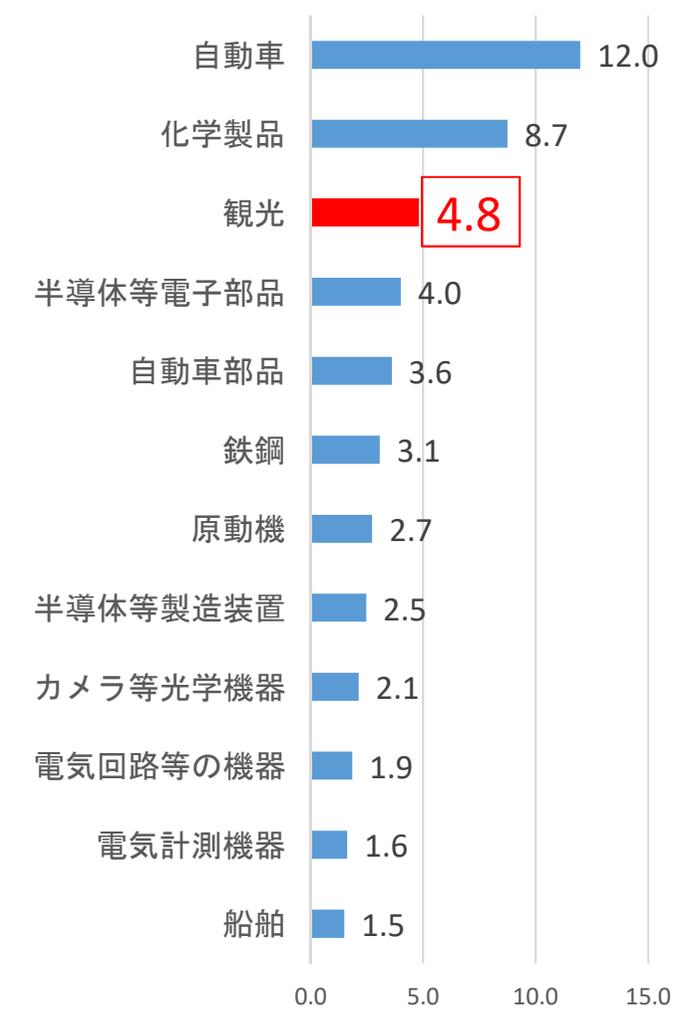
○ 人口減少を迎える日本では、「観光は成長戦略の柱、地域活性化の切り札」

定住人口 = 1億2,617万人
1人当たり年間消費額 = **130万円**



旅行消費額	
訪日外国人旅行 4.8兆円	国内旅行(海外分除く) 21.9兆円
	うち宿泊旅行 17.2兆円 うち日帰り旅行 4.8兆円
訪日外国人旅行者 3,188万人	国内旅行者(宿泊+日帰り) 5億8,710万人(延べ人数)
	うち宿泊 3億1,162万人 うち日帰 2億7,548万人
1人1回当たり旅行支出 15万8,531円	1人1回当たり消費額 宿泊 5万5,054円 日帰り 1万7,334円

2019年の訪日外国人旅行消費額
4兆8,135億円



定住人口は2019年10月1日現在人口推計(総務省)、定住人口1人当たり年間消費額は2019年家計調査(総務省)による。
旅行消費額の訪日外国人旅行は訪日外国人消費動向調査(2019年)より算出、国内旅行は旅行・観光消費動向調査(2019年)より算出。
訪日外国人旅行者は日本政府観光局(2019年)発表数値、国内旅行者は旅行・観光消費動向調査(2019年)より算出。
訪日外国人旅行者1人1回当たり消費額は訪日外国人消費動向調査(2019年)、国内旅行者(宿泊/日帰り)1人1回当たり消費額は旅行・観光消費動向調査(2019年)より算出。
定住人口1人減少分に相当する旅行者人数は、定住人口1人当たり年間消費額を訪日外国人旅行者又は国内旅行者1人1回当たり消費額で除したものである。(※観光庁資料)

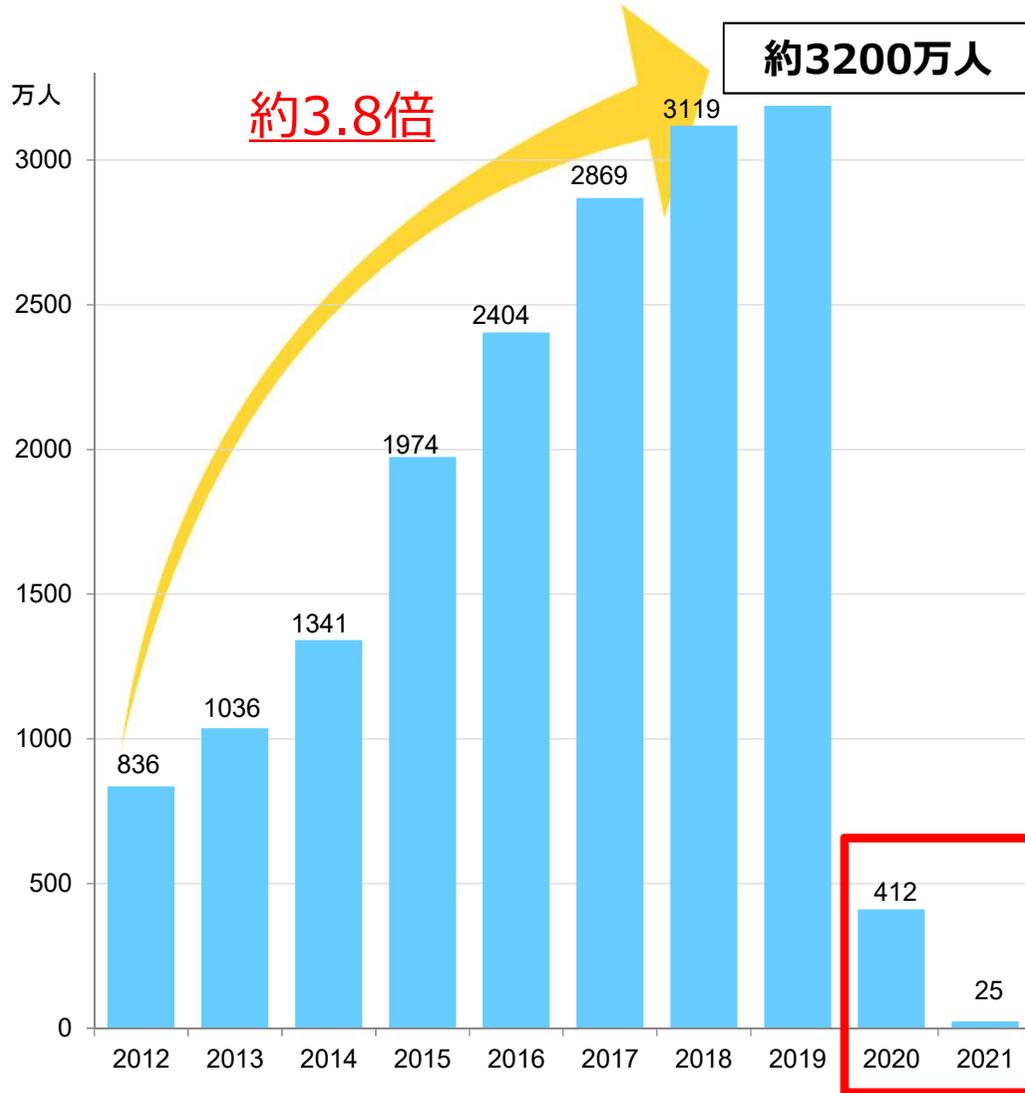
資料:財務省「貿易統計」、観光庁「訪日外国人消費動向調査」に基づき観光庁作成
※カッコ内に記載の品名は、貿易統計における品名を示す。

インバウンドの増加と新型コロナの影響

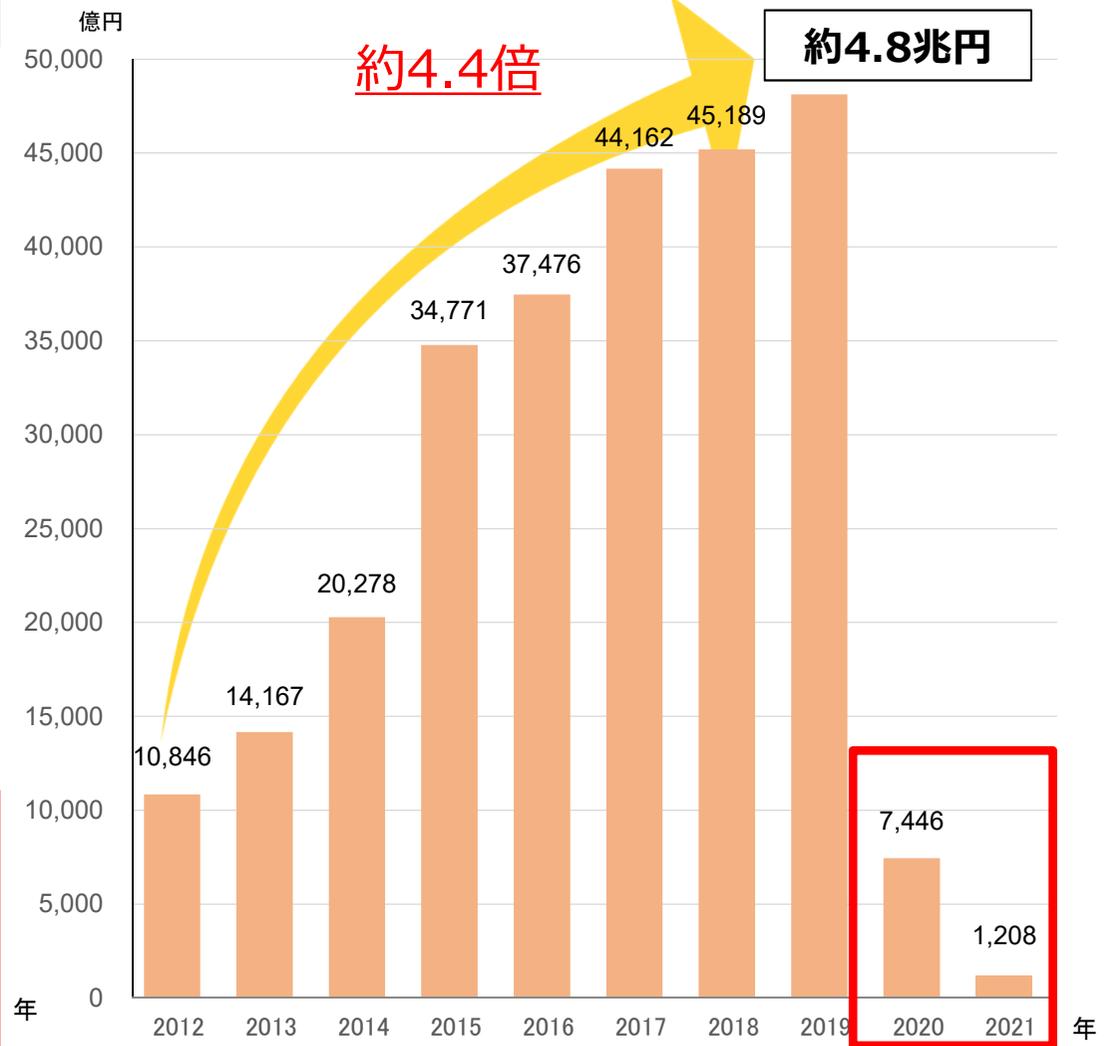
- 2019年まで、訪日外国人旅行者数（約3200万人）と消費額（約4.8兆円）は飛躍的に増加
- 新型コロナの影響により、2020年以降、大幅な落ち込み

※アジア太平洋地域の航空旅客数の2019年水準への回復は2025年との国際機関（IATA）の予測あり

訪日外国人旅行者数の推移



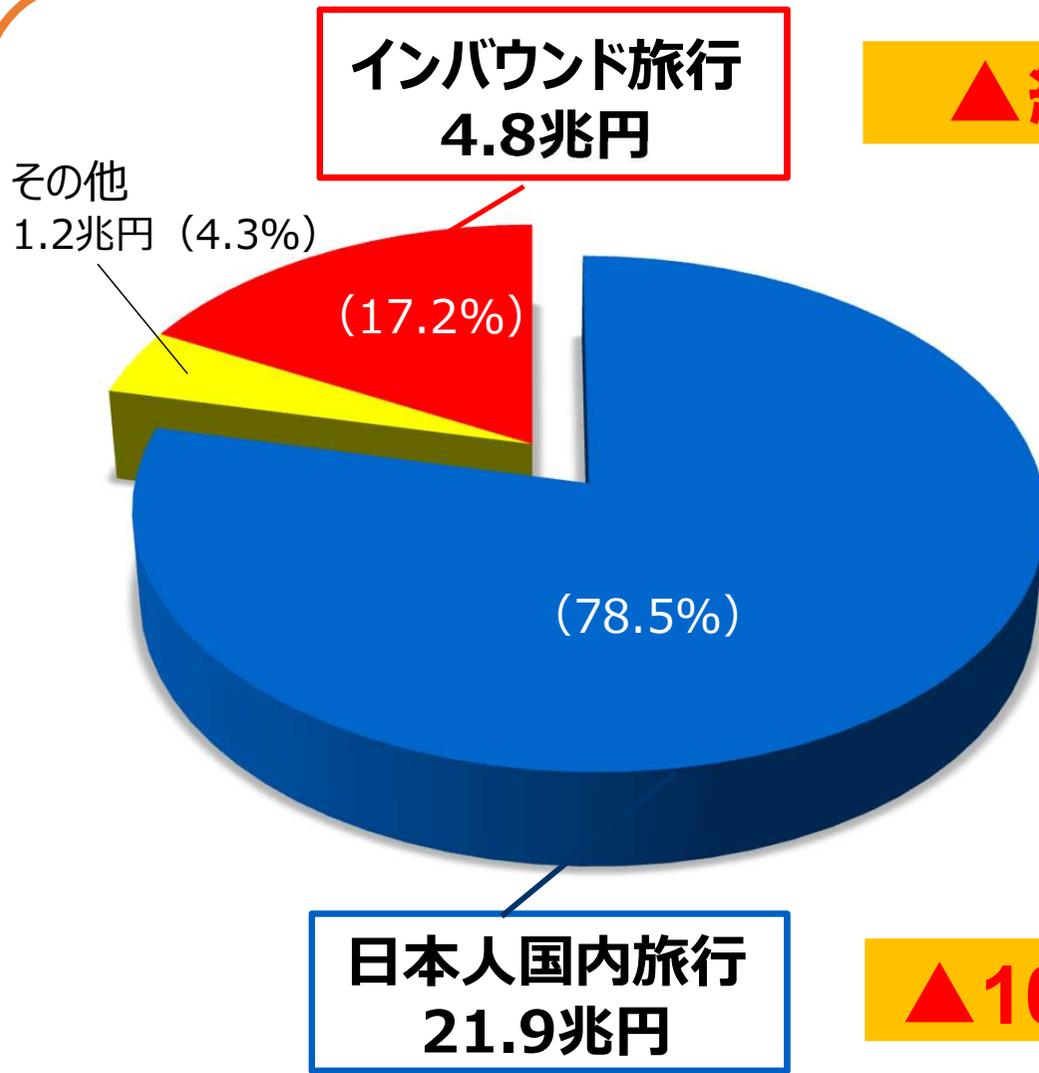
訪日外国人旅行者による消費額の推移



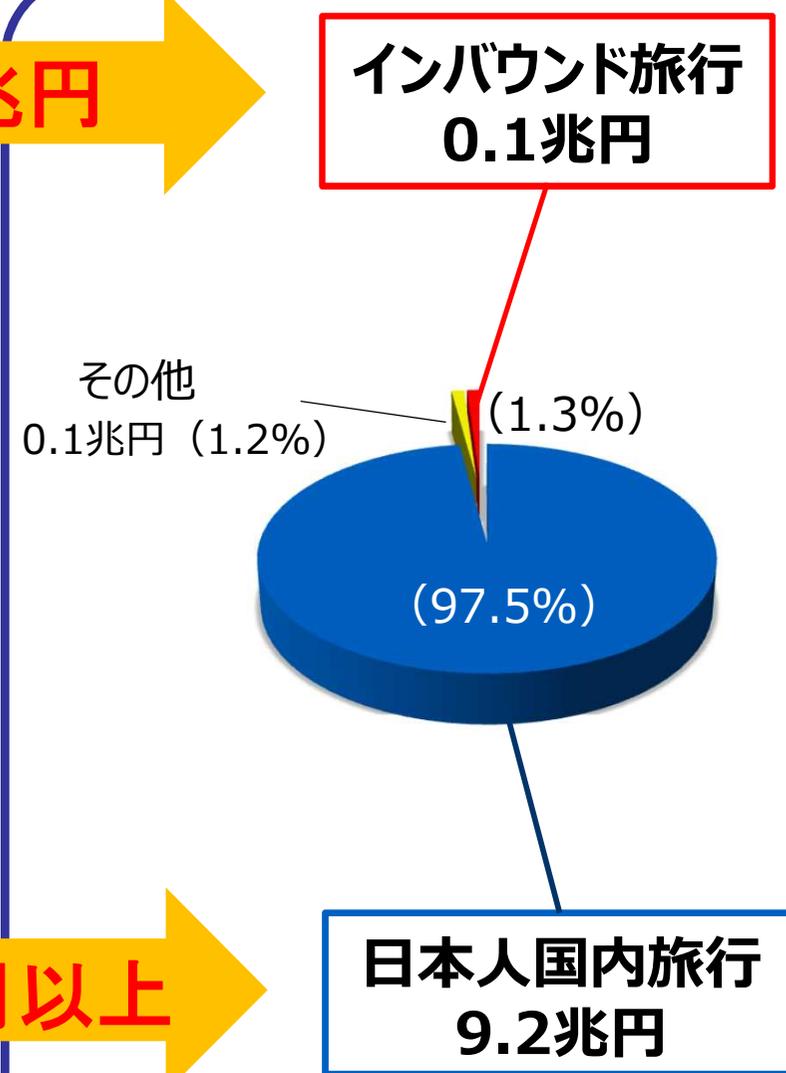
新型コロナウイルス感染拡大による国内全体の旅行消費への影響

2019年（令和元年）：27.9兆円

2021年（令和3年）：9.4兆円



▲約5兆円



▲10兆円以上

令和4年10月11日（火） 観光立国推進閣僚会議 岸田総理ご発言

観光立国の復活に向けて、次の3点の取組が重要です。

- 第一に、旅行消費の早期回復、特に、インバウンド消費については、円安の効果も生かし、速やかに5兆円超を達成することを目指し、関係省庁の政策を総動員して、総合経済対策に向けて、集中的な政策パッケージをまとめてください。
- 第二に、持続可能で高付加価値な観光産業の実現を目指し、本日いただいたご意見も踏まえ、総合経済対策に、宿泊施設のリノベーション支援を盛り込み、取組を加速させてください。
- 第三に、世界的な旅行需要の回復が見込まれ、大阪・関西万博が開催される2025年をターゲットに、我が国の観光を持続可能な形で復活させるため、新たな「観光立国推進基本計画」を、今年度末までに策定してください。

○ 人口減少を迎えている我が国において、国内外からの交流人口を生み出す観光は、成長戦略の柱、地域活性化の切り札として期待されている重要な分野。

国内交流拡大戦略

- 全国旅行支援等の国内需要喚起
- 第2のふるさとづくり(継続した来訪の促進)
 - ワークেশョン

インバウンド回復戦略

- インバウンドV字回復に向けた集中的取組
- 消費額増加と地方誘客の促進
 - 高付加価値なインバウンドの誘致

高付加価値で持続可能な観光地域づくり戦略

- 宿の改修等、観光地・観光産業の再生・高付加価値化
- 自然、文化の保全と観光の両立等、持続可能な観光地域づくり
 - 地域に根付く観光資源の磨き上げ、観光DX

観光分野の主要事項について

令和5年度当初予算：310億円（うち観光財源200億円）
 令和4年度経済対策関係予算：2,000億円

国内交流の拡大等（216億円）

○新たな交流市場の開拓

「第2のふるさと」、ワーケーション、ユニバーサルツーリズムの促進



○ポストコロナを見据えた旅行環境整備



移動支援モビリティ



エレベーター



観光案内アプリ



観光案内所整備

○全国旅行支援の着実な実施

インバウンド回復に向けた戦略的取組（512億円）

○観光再始動事業

インバウンド回復の起爆剤となる特別な体験コンテンツ等の創出



文化財



国立公園

○全国津々浦々の観光資源の磨き上げ・環境整備



歴史的資源



自然



スノーリゾート



ガストロノミー

○戦略的な訪日プロモーション



地方誘客の促進



高付加価値旅行者の取り込み

○地方における高付加価値なインバウンド観光地づくり

※この他、CIQ体制整備等を実施

高付加価値で持続可能な観光地域づくり（1,582億円）

○観光地・観光産業の再生・高付加価値化

宿泊施設等の改修、廃屋撤去、観光地の面的DX化等の取組を複数年度にわたり計画的・継続的に支援



宿泊施設の大規模改修



廃屋撤去

○観光分野におけるDXの推進



地域一体となったキャッシュレス化



宿間・異業種とのデータ共有・利活用

○人材の育成・確保

教育プログラムの創出等



○持続可能な観光

自然、文化の保全と観光振興を両立させる先行モデルの構築



マナー啓発設備



入域料等徴収システム整備

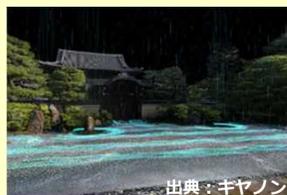


公共交通利用促進のための駐車場整備

- 2025年に向けてインバウンドの本格的な回復を図るため、全国津々浦々で観光回復の起爆剤となる取組を集中的に実施
- 地域の関係者の発意による特別な体験や期間限定の取組等を全世界に発信しつつ、モデルツアーの造成も通じ、誘客の促進につなげる

文化、自然、食、スポーツ*等の多岐にわたる分野で、特別な体験や期間限定の取組の創出、イベントをフックとした誘客の促進、体験コンテンツの高付加価値化等を支援 ※ 世界遺産・日本遺産・伝統芸能・アート・ポップカルチャー・国立公園・自然景観・スノーリゾート等の多様な観光資源を想定 ※ 個々の取組は、イメージ

特別な体験の提供



建仁寺での最新技術を活用した映像体験
(京都府)
2022年



姫路城世界遺産登録30周年
天守等の限定公開
(兵庫県)
2023年



明王院五重塔の内部公開
(広島県)
2024年



明日香村教育委員会
都塚古墳の内部公開
(奈良県)
2022年



弘法大師生誕1250年
座像の限定公開
(和歌山県)
2023年



正倉院関連イベント
(奈良県)
2025年

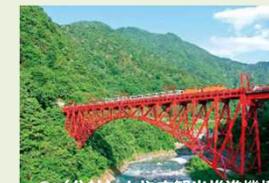
大自然の魅力を活かした新たな体験の提供



阿寒摩周国立公園での
夜間イベント (北海道)
2022年



高級ホテルの開業予定 スノーリゾートに
二セコ町 (北海道) おけるゴンドラ増設
(長野県)
2023/2024年

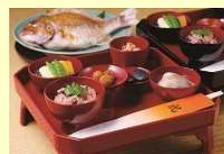


黒部宇奈月キャニオンルート
開業 (富山県)
2024年

イベントをフックとした誘客の促進



ジブリパーク開業
(愛知県)
2022年11月



「和食」
世界遺産登録10周年
2023年



世界遺産登録を目指す
「伝統的酒造り」
2024年



草間彌生「赤かぼちゃ」2006年
直島・宮浦港緑地 写真/青地 大輔
世界陸上
瀬戸内国際芸術祭
2025年

<支援対象>

新規性が高く、特別な体験コンテンツ・イベント等で規模3,000名以上又は高付加価値化がなされたもの

<スキーム>

- (1) 国・地方公共団体等所管事業：上限8000万までを支援
- (2) 民間企業等支援事業
 - ① 規模3,000名以上の体験コンテンツ・イベント等支援事業
1,500万定額に加え、1,500万から4,000万まで補助率1/2を支援
 - ② 高付加価値化等支援事業
1,000万定額に加え、1,000万から3,000万まで補助率1/2を支援

※ 最低事業費は①1,800万円 (最低自己負担額150万)、②1200万円 (最低自己負担額100万)

海外への発信



特設ウェブサイト
(イメージ)



プロモーションは
JNTOと連携

- 本格的な再開が見込まれるインバウンドの地方誘客や観光消費の拡大を促進するため、観光事業者が連携してインバウンド向けに地域に根差した観光資源を磨き上げる取組を支援する。

インバウンドの地方誘客や消費拡大に向けた磨き上げ（イメージ）



- ✓ 「禅」をテーマとした体験型コンテンツ
- 訪日外国人が「禅」の精神を理解できるような思想の深掘り・ストーリー構築を実施



- ✓ 和紙制作の体験コンテンツ
- 和紙の歴史や工程の理解を促すコンテンツを多言語で整備するとともに、職人と訪日外国人の交流の機会を創出

補助対象者	地方公共団体、DMO、民間事業者（民間事業者においては、地方公共団体との連携が必須）
補助対象経費	<ul style="list-style-type: none"> ・旅行商品等の企画・開発費 ・モデルツアー実施費 ・国、地域毎のインバウンド促進に専門性を有する有識者等からの意見聴取に係る経費 等

地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化

- 宿泊施設、観光施設等の改修、廃屋撤去、面的DX化などの取組の支援について、**計画的・継続的に支援できるよう制度を拡充**する。
- 上記を通じて、インバウンド需要を回復・拡大し、**コロナ禍からの需要回復**、**地域活性化**を実現し、**円安のメリットも最大限活かして地域・産業の「稼ぐ力」の回復・強化を図る**。

① 地域計画の作成支援

※ 自治体・DMO等の地域を代表する団体を取りまとめて作成

中長期的な観光地の再生・高付加価値化プラン（地域計画）の作成に向け、
 ・地域の合意形成、
 ・地域再生のコンセプトづくり、
 ・個別施設の改修計画の磨き上げ、
 ・資金調達などの点について、**地域の取組を国が支援**（専門家派遣等の実施）

② 地域計画に基づく事業支援（例）

宿泊施設の高付加価値化改修

観光地の面的再生に資する
 宿泊施設の大規模改修支援



廃屋撤去

観光地の景観改善等に
 資する廃屋の撤去支援



観光施設改修等

- ・観光地の面的再生に資する
 土産物店や飲食店等の改修支援
- ・公的施設への観光目的での改修
 支援



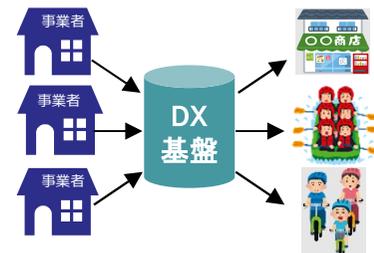
面的DX化

観光地の面的再生に資する
 面的DX化支援

地域一体となった
 キャッシュレス化



観光地の情報の一元管理等



○ インバウンドの本格再開に備え、**ストレスフリーで快適な旅行を満喫できる環境**や災害など非常時における**安全・安心な旅行環境**の整備に加え、**宿泊施設、観光施設等のサステナビリティの向上に関する取組等**を支援する。

訪日外国人患者の受入機能強化・観光施設等における危機管理対応能力強化

■ 訪日外国人患者受入機能強化



“発熱”→“fever”

・ 翻訳機器の整備



・ キャッシュレス決済環境の整備

■ 感染症対策等の危機管理対応能力強化



・ 避難所機能強化



・ 災害時の多言語対応強化

事業主体：観光施設等

宿泊施設・観光施設のサステナビリティ強化支援

■ 宿泊施設、観光施設等における省エネ設備等の導入支援



・ 省エネ型空調



・ 太陽光発電

事業主体：宿泊事業者、観光施設等

交通サービスインバウンド対応支援

■ 交通サービスの受入環境整備



・ 段差解消 (エレベーター)



・ UDタクシー



・ 携帯型翻訳機



・ 観光に資する車両 (サイクルトレイン等)

事業主体：交通事業者等

○ その他、空港における旅客手続き等の環境整備、インバウンドの受入環境の高度化を支援

新たなインバウンド層の誘致のためのコンテンツ強化等

- 2025年に向けてインバウンドの本格回復を図るため、新たな体験型観光コンテンツの造成による地方を含む全国各地での消費機会拡大に向け、**新たなインバウンド層への訴求力が高い体験型観光コンテンツ等を造成する。**

【事業内容】

- インバウンドの本格回復を見据え、世界的に関心が高まっている「持続可能な観光」を実感できるコンテンツの造成や施設改修・物品購入等への補助、歴史的資源を活用した観光まちづくりの更なる推進ための計画策定や面的なコンテンツ造成、歴史的建造物等の再建築・改築等への補助を実施する。

地域観光資源のサステナブルな活用推進

- 知的好奇心・サステナビリティへの関心の高い旅行者層を惹きつける、日本ならではの持続可能性の価値体験を生み出す取組が必要。
- 観光による地域の持続性への貢献を体感できるコンテンツ造成、魅力ある滞在・体験の地域拠点づくり、観光利用と地域資源の保全を両立する好循環の仕組みづくりを支援。



散居村ウォークの様子

例：「散居村」を後世に残す観光の取組

美しい散居村※の保全と未来継承につなげる仕組みづくりを推進。

※散居村とは…

広い平野に屋敷林に囲まれた住居が散在する村落の形態。富山県の砺波(となみ)平野などでみられる。

歴史的資源を活用した観光まちづくりの推進

- 金融機関と連携し、SPC等のスキームを活用して民間投資を促し、面的に再生させる取組を支援。
- 城や社寺、古民家等における宿泊・滞在型コンテンツを軸に、地域資源をフル活用した面的な高付加価値化を推進しつつ、歴史的建造物等の再建築、情緒ある景観や賑わいの再現等に対して支援。



(内観)



(外観)

歴史的建造物の高付加価値な飲食等での活用



保存・活用されている歴史的街並み

その他、クルーズ、インフラ関係の観光コンテンツ造成等への支援を実施。

持続可能性を核とした日本ならではの世界的価値の創出

- 世界的に「持続可能な観光」への関心が高まる中、**知的好奇心・サステナビリティへの関心の高い旅行者層**を惹きつける、**日本ならではの持続可能性の仕組みや価値への貢献**を体験できる取組が必要。
- 観光利用と地域資源の保全を両立するため、コンテンツ料金に地域還元や資源保全費用を組み込む等により、**地域の自然・文化・歴史・産業等の保全につなげる好循環の仕組みづくり**を支援。
- **経済・社会・環境の好循環を加速化**させる日本ならではの持続可能性の仕組みや価値を確立し、**国際的に発信**。

事業概要

対象者

持続可能な観光の取組を実施する
地方公共団体・DMO・民間事業者等

支援メニュー

○ サステナブルな観光に資する好循環の仕組みづくりモデル事業 (調査事業)

観光コンテンツ造成と連動し地域の社会・経済に寄与する仕組み、
旅行者と地域の関係構築を強化するモデル実証 (上限：2,000万円/件)

- ・旅行者の知的好奇心を踏まえ、自然・文化・歴史・産業等の本質を味わいながら、地域への貢献を実感でき、観光利用と地域資源の保全を両立する体験等のコンテンツ造成
- ・コンテンツ料金に地域還元や資源保全費用を組み込む等の好循環の仕組みづくりが必須 (例：体験料金の1%を地域の伝統文化の保全活動へ還元する仕組み等)
- ・地域の価値継承に寄与するような、旅行者と地域の関係構築・販路形成・受入体制強化

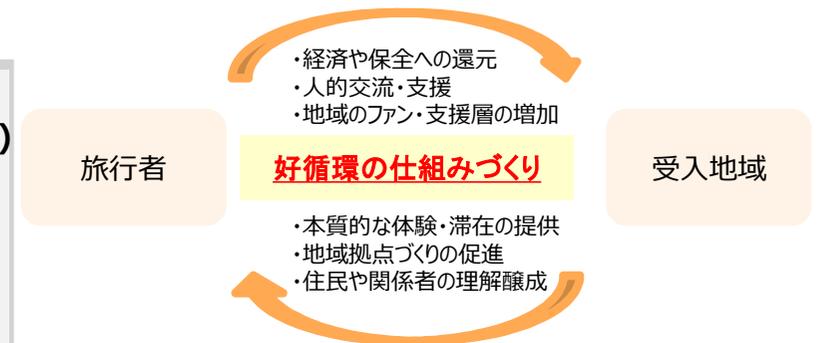
○ サステナブルな観光に資する好循環の仕組みづくりと連動した受入環境整備 (補助事業:補助率1/2)

下記の施設改修・整備 (上限：5,000万円/件)

設備導入・物品購入 (上限：500万円/件) を支援

- ・観光利用と地域資源の保全の両立、本質的な体験・滞在の提供に資する施設や空間整備、ツアー実施のための施設改修・整備、設備・物品購入等

地域の経済・社会・環境の
持続可能性の向上のサイクルを加速化



取組事例：「散居村」を後世に残す観光の取組

伝統的家屋を活用し、散居村、地域の精神文化やコミュニティの保全と未来継承につなげるコンテンツや仕組みづくり。



- ・風土を生かした伝統的家屋をリノベーション活用
- ・高付加価値旅行者層のインバウンドをターゲットとしたブランディング
- ・散居村を構成する屋敷林や水田を現代に合わせて活用しながら保全する体験コンテンツ、将来への新たなトラスト活動に展開

歴史的資源を活用した観光まちづくりの推進

- 歴史的資源を活用した観光まちづくりの更なる推進には、事業化へのハードルや高付加価値化・地域経営体制の確立等が課題。
- 令和5年度は、金融機関と連携し、SPC等のスキームを活用して民間投資を促し、面的に再生させる取り組みを支援するとともに、城や社寺、古民家等における宿泊・滞在型コンテンツを軸に、地域資源をフル活用した面的な高付加価値化を推進しつつ、歴史的建築物等の再建築、情緒ある景観や賑わいの再現等に対して支援することとする。

課題

◎事業化までのハードル
地方自治体や社寺仏閣、地域金融機関と一体になった観光まちづくりの事業化

◎地域経営主体未確立
・歴史的資源以外の地域資源の一体的な活用、及び地域が連携した財源確保

◎高付加価値化未確立
・宿泊施設の受入環境整備
・地域の宝である重文クラスの活用
・歴史地区における景観的魅力の低下

事業内容

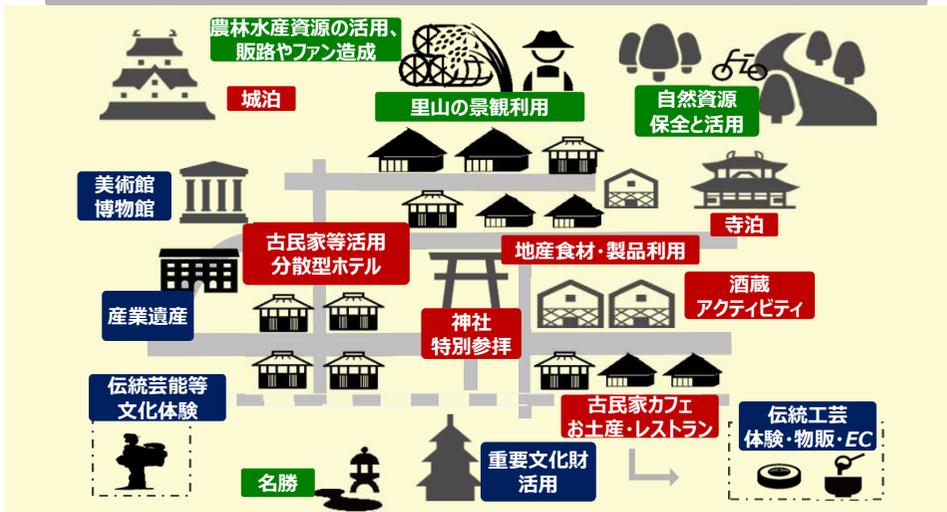
1) 調査事業 (10/10) 初動事業化：最大1,000万円×10地域程度〔①〕 **モデル**：最大2,000万円×10地域程度〔①②〕

- ①観光まちづくりに係る伴走支援
(地域の計画策定、金融機関と連携したSPC等による民間投資を促し、面的に再生させる取組支援等(専門家派遣))
- ②面的な歴史的資源等を活用した観光コンテンツ造成支援
(コンテンツの磨き上げ、複数のコンテンツを活かした面的なモデルツアーの造成等)
例：寺社の枯山水や旧家の庭などを楽しめるツアー、重要文化財・史跡等の活用実証、無形文化遺産の活用(神楽、能等)

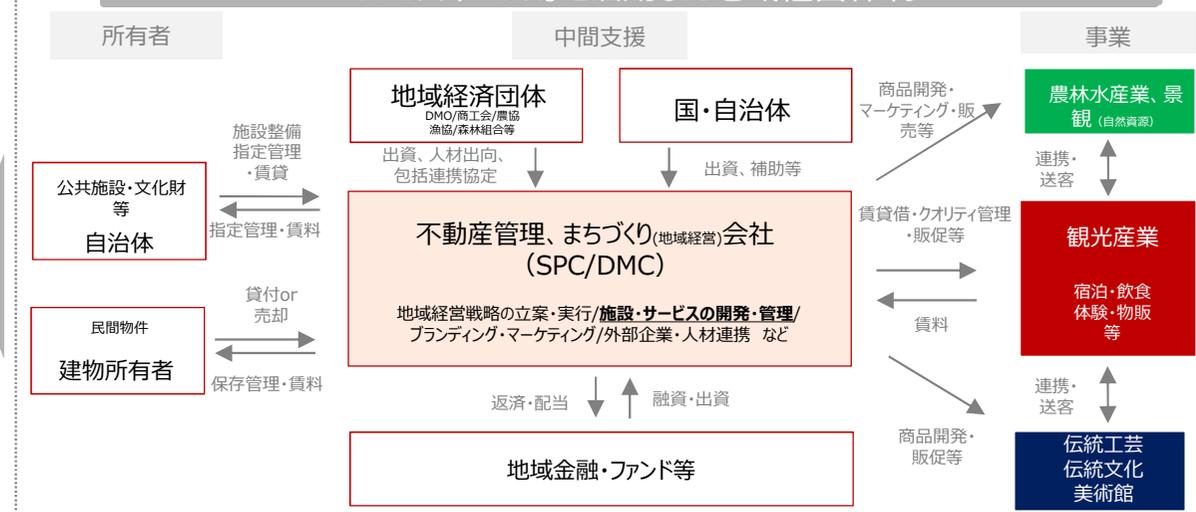
2) 補助事業 滞在環境整備：900万円(P)(1/2補助)×50地域程度〔①②〕 **再建築**：5,000万円(1/3補助)×15地域程度〔③〕

- ①歴史的資源の宿泊等環境整備に対する支援(宿泊・飲食施設等の改修・簡易な耐震補強、寝具・家具の購入、設備整備等)
- ②歴史的資源を活用した滞在拠点の高付加価値化支援(コンセプト策定、プロモーション策定、滞在拠点におけるコンテンツ創出等)
- ③地域の賑わいを創る歴史的建造物の改修、再建築、及び周辺環境の整備に対する支援

歴史的資源を活用した観光まちづくり(イメージ)



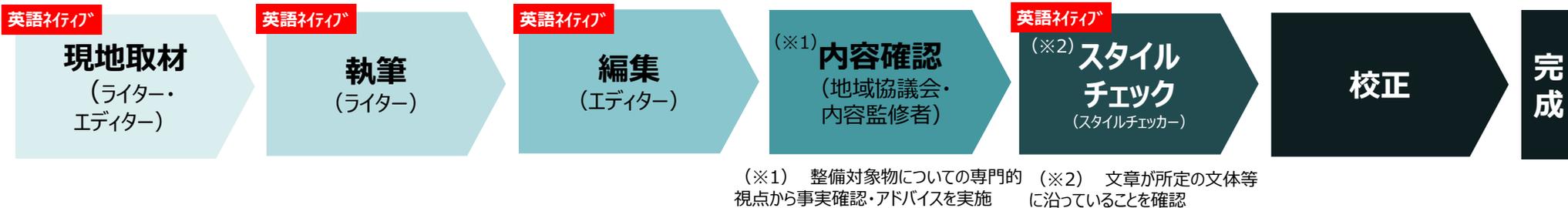
SPCスキーム等を活用した地域経営体制



地域観光資源の多言語解説整備支援事業

- 観光庁は、①文化庁・環境省と連携し、分かりやすく魅力的な多言語解説文を作成できる**英語のネイティブライター等の専門人材をリスト化**、②**地域に派遣し解説文の作成**を支援。③解説文作成のノウハウを蓄積し、他地域へ横展開できるよう**ガイドラインを作成**するとともに、④専門人材の資質向上に資する動画コンテンツの作成など、**ノウハウの浸透を図る取組**を実施。
- 観光資源についての解説文が、多くの訪日外国人旅行者にとって「必要とする情報が載っていない」、「内容が難しすぎる」、「英語表現が不自然」と感じるといった課題が存在。よって、本事業では日本語原稿を単純に翻訳するのではなく、**外国人目線での解説文作成を推進するため、ネイティブライター等の専門人材を活用**。
- また、本事業で作成している英語解説文を元にした**中国語等の解説文作成**も併せて実施。

英語解説文作成フロー



多言語解説文の活用事例

